

1 農林水産物輸出をめぐる
現状と取組等

沖縄における農林水産物・食品の輸出は、モズク等が少量輸出されている程度であり、その取組はまだ限られたものとなっています。このため、今回のセミナーにおいては、関係者の農林水産物等輸出促進に係る普及啓発を目的として、4人の講師を迎えて、全国における農林水産物輸出の現状等、輸出先として期待される東アジア諸国の状況、水産物輸出の先駆的事例、そして輸出に取り組むあたり不可欠な食品安全管理について、講演を行つていただきました。以下にその概要を紹介します。

農林水産部

社事の
窓

2

Point

沖縄総合事務局においては、昨年11月に沖縄農林水産物・食品輸出促進検討会を立ち上げ、農林水産物等の輸出促進に向けた取組を開始したところです。この取組の一環として、平成19年3月26日(月)に「農林水産物等輸出促進セミナー」を沖縄県水産会館にて開催しました。

農林水産物等の輸出促進に向けた取組を開始

農林水産物等の輸出促進については、昨年9月の総理の所信表明演説で、平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標が示され、農林水産省の重点課題として取り組んでいるところである。この背景には、攻めの姿勢で農林水産物等の輸出の取組を後押ししていくことにより、農山漁村の閉塞感を打破し、農林水産業の明るい展望を切り拓いていくという必要があり、また、このことがひいては食料安全保障にも資するものである。

農林水産省としては、輸出に取り組む者の段階に応じ様々な支援策を講じてあり、沖縄においてもぜひこれらを活用し、輸出促進に取り組んでいただきたい。

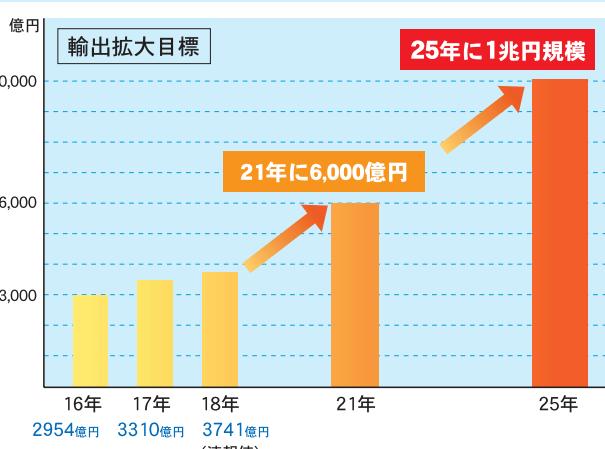
農林水産物等の輸出拡大目標

世界的な日本食ブームやアジア諸国の所得水準の向上を好機ととらえ、攻めの農政の重要な柱の一つとして、我が国の高品質な農産物の輸出促進に向けた戦略的な取組を実施しているところ。(小泉政権では5年で輸出額の倍増目標を設定)

安倍政権においては、この取組を更に加速させ、平成25年までに輸出額1兆円規模を目指す。

第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説

地方を支える農林水産業は、新世紀にふさわしい戦略産業としての可能性を秘めています。日本の農林水産物や食品は国内向けとの固定観念を打破するため、「おいしく、安全な日本産」の輸出を、平成25年までに1兆円規模とすることを目指します。



日本の農林水産物、特に輸出額の40%強を占める水産物について、中国、韓国、香港、台湾の東アジア4カ国・地域における需要状況を分析した。この4カ国・地域で、日本の水産物輸出量の66%、輸出額の40%を占めており、重要な輸出先となっている。この4カ国・地域の中では、中国及び韓国への輸出が多く、中でも近年中国への輸出が伸びている。

中国においては、近年、経済発展により、特に沿岸部を中心におよび、富裕層が生まれてきており、これらは中国産以外のもの（輸入物）への指向が強いことから、日本産農林水産物等の輸出の重要なターゲットとなり得る。

また、最近、中国では食品安全に対する意識が向上しており、日本の食品は安全との評価によりメイド・イン・ジャパンがブランドとして浸透していることから、高価格設定が可能であり、大量ではなく少量の輸出でもいいので高品質を維持していくことが重要である。さらに、日本文化とセットで輸出する「ことも

日本農林水産物、特に輸出額の40%強を占める水産物について、中国、韓国、香港、台湾の東アジア4カ国・地域における需要状況を分析した。この4カ国・地域で、日本の水産物輸出量の66%、輸出額の40%を占めており、重要な輸出先となっている。この4カ国・地域の中では、中国及び韓国への輸出が伸びている。

中国においては、近年、経済発展により、特に沿岸部を中心におよび、富裕層が生まれてきており、これらは中国産以外のもの（輸入物）への指向が強いことから、日本産農林水産物等の輸出の重要なターゲットとなり得る。

一方、課題として、中国では冷凍、冷蔵設備が十分ではないこと、曖昧な商慣行による代金支払い、外国からの参入規制、地方保護主義等が挙げられ、これらの課題に対応するために信頼できる現地の有力な業者との連携が不可欠である。

重要なである。

2 輸出先として期待される東アジア諸国・農林水産物等需要の状況

研究員 町田一兵氏
株式会社日通総合研究所



3 水産物輸出の先進事例紹介（小型サバの中国輸出の取組事例）

社団法人松浦魚市場協会
会長理事 富本啓司氏

長崎県松浦市では、アジ、サバが多く漁獲されているが、漁獲されるサバの72%を占める小型サバは、価格が安く養殖魚の餌として利用されていること、また、輸入サバの増加により単価が下落傾向となっていたことから、これらの課題を解決するため中国向けに輸出の取組みを始めた。

取組みを始めるに当たっては、地域を巻き込み「輸出入促進協議会」を設立し、友好関係の構

文化とセットで、まずは民間交流するという気持ちでやってみたがいいのか。

4 食品安全マネジメントの国際規格ISO22000の概説と食品輸出における有効性について

財団法人日本品質保証機構・セラム・部門
推進センター課長 大藤国春氏

今後、農林水産物・食品を輸出する際には、ISO22000が避けは通れないバースポーティ的な規格となることが見込まれる。

築や文化交流も含めて取り組んできた。また、中国大連の魚市場において独自に市場調査を行った結果、魚食が普及していないことがわかり、魚食普及のキャンペーンで料理法の紹介を行ってきた。

こうした取組により、平成18年の輸出実績は173千トン、117億円となつた。これは、国内産の7割を占める小型サバの45%が輸出されると、国内のサバ価格の上昇や、需給調整にも貢献している。

沖縄で輸出に取り組むに当たつても、中心となるリーダーを育てる」とのほか、食文化の交流が重要であり、沖縄の地域風土・文化とセットで、まずは民間交流するという気持ちでやってみたがいいのか。

HACCPの指針である7原則12手順をすべて含んでいるほか、ISO9001の製品サービスをいかに一定の水準で継続して運用できるかというマネジメントシステムを取り入れた食品安全のマネジメントシステムである。また、その特徴として、経営者のマニシメントが重要となつていいほか、農場から食卓までのフード・チェーン全体で取り組むことができる規格である。

ISO22000は、「一貫性・クオリティ・マネジメントの必要性」を確保した食品安全の国際規格としてISO22000が提案され、平成17年4月に発効した。



会場の様子